平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430007				
事務事業名	重度心身障がい者等医療費助成事業				
予算書の事業名	8　重度心身障がい者医療費助成事業				
事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	業務分類　4．負担金・補助金
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	● 3．負担金・補助金	○ 4．市直営	

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野　芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）

心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成している。
（自己負担額から国又は地方公共団体が負担する医療に関する給付額を控除した額を助成）

対象

（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など）

～65歳未満で重度障害（身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ）のある人（現物支給）
65歳～69歳未満で軽度障害（身体障害者手帳４～６級、療育手帳Ｂ）のある人（現物支給）
65歳～　　で重中度障害（身体障害者手帳１～３級・４級の一部、療育手帳Ａ、障害者年金１・２級）のある人（償還払い）

※世帯所得1000万円以下

手段

＜平成23年度の主な活動内容＞

対象者からの申請を受付し内容を審査後助成金を交付する（償還払い）または、医療機関窓口で助成する（現物支給）。
県補助１／２

＊平成24年度の変更点

災害時要援護者事業などと連携する

意図

（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか）

医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる

その結果

＜施策の目指すすがた＞

障がい者が、健康を保持しかつ生活の安定を得る

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象指標	① 年度末対象者	人	1,175	1,160	1,220	1,220	1,220
	②						
	③						
活動指標	① 助成件数	件	12,985	11,689	12,500	12,500	12,500
	②						
	③						
成果指標	① 助成額	千円	146,748	155,226	155,900	155,900	155,900
	②						
	③						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）

65歳未満の重度心身障害者は、疾病に対する免疫力も弱く、長期にわたる治療が必要で、医療費が家計に大きな影響を与えていたことから、生活の安定と福祉の増進を図るため、昭和49年に制度が創設された
65歳以上の心身障害者への助成制度は、長期にわたる治療が必要で、特に高齢者は低所得であり、医療費が家計に大きな影響を与えていたことから、生活の安定と福祉の増進を図るため、昭和47年に制度が創設された。その後昭和58年に、老人保健法の施行にあわせ制度を見直し、今の制度になった

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

平成18年４月からの措置で、施設入所者も対象となったため、対象者が増加した
団塊の世代の65歳以上重中度対象者数が激増している。この対象者は償還払いでの対応のため事務量が増加傾向にある

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

65歳以上重中度対象者から現物支給の要望があるが、助成の早期化を行ってから要望が少なくなった

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	62,492	63,361	61,145	61,145	61,445
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	22,486	29,222	34,700	34,700	34,700
	(4)一般財源	(千円)	62,390	63,251	61,505	61,505	61,505
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	147,368	155,834	157,350	157,350	157,650
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	5,046	5,046	5,046	5,046	5,046
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	152,414	160,880	162,396	162,396	162,696
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）

県内市町村すべてが同じ事業を行っている

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大
- ● 直結度大
- ○ 直結度中
- ○ 直結度小

説明：障害者の医療費の一部を公費で負担する

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務
- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：魚津市重度心障害者等医療費助成条例（昭和58年魚津市条例第１号）

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし

説明：なし

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし

説明：平成23年４月から償還払いの助成早期化を実施し向上をはかった。
これ以上の向上は困難

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

あり

説明：災害時要援護者支援の事業と連携する（資格更新時などに一緒に申請してもらうなど）ことで
災害弱者へのサービス向上を図ることが出来る。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：法律に基づき執行されるため、削減の余地なし

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：償還払い対象者が増加傾向にあること
災害時要援護事業との連携から事務量の増加の可能性が高く削減の余地はほとんどない

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：法律に基づき執行されるため、適正化の余地はない

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：単独の助成を行う市町もあるが、ほぼ平均水準であると思われる

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ● 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度：

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	助成時期早期化による状況を確認	コストの方向性：増加
中･長期的（３～５年間）	助成時期早期化による状況を確認	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

基本的には、現状のまま（又は計画どおり）継続実施する。

災害時要援護者支援事業との連携は、推進していくこと。

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52413401				
事務事業名	障がい者連合会委託事業				
予算書の事業名	10　地域生活支援事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	業務分類　６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野　芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）

障害者の自立を促し、社会参加を促進するため次の事業を実施
①連合会の活動事業に補助金を交付し連合会の活動を支援
②県の障害者スポーツ大会（陸上競技会・フライングディスク競技会など）への参加

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） ①魚津市障害者連合会 ②障害者及びその家族 ③障害者						
対象指標	① 障害者連合会会員数	人	270	270	270	270	270
対象指標	② 市内の障害者数	人	2,362	2,354	2,500	2,500	2,500
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ ①魚津市障害者連合会に対し、活動補助金を交付 ②委託先である魚津市障害者連合会と委託契約 事業の一部について、平日実施していたものを休日実地 ＊平成24年度の変更点 なし						
活動指標	① 補助金額	千円	120	120	120	120	120
活動指標	② 行事開催数	回	7	7	7	7	7
活動指標	③ 連合会委託料	千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 障害者連合会の活動が活性化することにより、障害者、その家族、ボランティアと交流する機会が増え生きがいと社会参加の促進を図る						
成果指標	① 連合会委託行事の参加者延べ人数	人	744	781	800	800	800
成果指標	② 連合会委託行事の参加者延べ人数（ボランティア除く）	人	532	604	600	600	600
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ さまざまな連合会活動を通じて、 体力の増進・機能回復を図り 障がい者、家族、ボランティアとの交流し親睦を深め、社会参加を促進する		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）

①障害者連合会の活動補助について要望があった
②障害者及び障害者の家族の交流を図る場を作ることについての要望があった
③障害者スポーツの振興のため障害者が参加しやすい環境を整えるよう要望があった

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

連合会への加入者が減少傾向

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

30～40代の障害者の参加が少ない

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）

把握はしていないか、他の自治体から魚津市の連合会へ視察が行われるなどしているため、模範的なケースであるようだ

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害者連合会の活動を通して障害者が交流を図ることにより社会参加が促進される

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間不可

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	なし

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

あり	説明	平成23年度の事業の一部について、平日実施していたものを休日実施にしたところ参加者が増加した。 日程の変更などで増加が見込めないか検討することが可能

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	なし

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	最低限の委託料で連合会が智恵を絞って実施しているため、これ以上の削減は困難

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	最低限の人員と時間で事務を行っているためこれ以上の削減はできない

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	特になし

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	各市町村ごとに状況が異なるため比較は出来ないが適正であると考えられる

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ● 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	実施日などの調整による参加者増について検討する	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	参加者増について継続的に検討する	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

計画どおり継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430012				
事務事業名	障がい者等介護手当支給事業				
予算書の事業名	17　障がい者等介護手当支給事業				
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野　芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
在宅障害者の保護者に対し、介護手当を支給し、その生活の安定と地域（在宅）生活の継続支援を図る

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 下記の者を在宅で介護している同居者 ①身体障害者手帳１級で常時介護を必要とする者 ②療育手帳Ａを持つ者 ③精神障害者保健福祉手帳１級を持つ者						
対象指標	① 身障１級・知障Ａ・精障１級の者	人	622	621	630	630	630
	②						
	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 対象者に、月額4,000円、または2000円を年2回支給 ＊平成24年度の変更点 なし						
活動指標	① 助成者	人	94	97	100	100	100
	②						
	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 介護にかかる金銭的な負担が減ることにより在宅介護をしやすくする						
成果指標	① 助成者/身障１級＋知障Ａ＋精障１級の者	%	15%	16%	16%	16%	16%
	②						
	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 住み慣れた地域での在宅生活を継続できる		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
介護者に対して経済的な支援をするため

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	4,991	4,448	5,520	5,520	5,520
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	4,991	4,448	5,520	5,520	5,520
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	5,412	4,869	5,941	5,941	5,941
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
県内他自治体に比べ支給額が若干高い

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
県から委託を受けて実施した「障害者ニーズ調査」の結果からも手当の支給はニーズが高い

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
範囲金額に差はあるが、類似した制度が他自治体でも実施されている

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

中	○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明：介護者（障害者）は満足しているが小額の助成であるため

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間不可

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	なし

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	なし

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	なし

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	平成23年4月から額の調整を行ったこともありこれ以上の削減は困難

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	申請受付⇒支給の決定⇒台帳の入力⇒支払いという事務であり、これ以上の簡略化はできない

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	障害者を介護する上で小額ではあるが生活を向上させるものであるため

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	妥当と思われる

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	次年度（平成24年度）	支給額の減額などを行ったがその後の状況を確認する	コストの方向性：維持
	中･長期的（３～５年間）	当面は現状を継続	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

計画どおり継続実施	二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430013				
事務事業名	障がい者福祉手当支給事業				
予算書の事業名	18　障がい者福祉手当支給事業				
事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	業務分類　６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野　芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
重度障害児、重度障害者に対し、福祉年金を支給し、福祉の増進を図っている

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象指標	① 対象者	人	973	960	1,000	1,000	1,000
	②						
	③						
活動指標	① 助成者	人	783	749	800	800	800
	②						
	③						
成果指標	① 助成者/対象者	%	80%	78%	80%	80%	80%
	②						
	③						

対象
（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など）
身体障害者手帳１・２級
療育手帳Ａ
精神障害者保健福祉手帳１級
20歳未満の身体障害者手帳３級
20歳未満で療育手帳Ｂ
20歳未満で精神障害者保健福祉手帳２・３級
※65歳以上で新規に手帳を取得したものを除く

手段
＜平成23年度の主な活動内容＞
対象者に手当てを支給した
年齢制限を設けた

＊平成24年度の変更点
なし

意図
（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか）
小額ではあるが、対象者の経済的負担を軽減する

その結果
＜施策の目指すすがた＞
障害による生じる精神的、物質的な負担を一部軽減する

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入
65歳以上で新規に手帳を取得した者

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
障害者に対する所得保障制度として、
障害基礎年金や障害厚生（共済）年金の制度及び特別障害者手当などの
各種社会手当制度を補完するものとして創設された

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	9,767	7,817	8,649	8,649	8,649
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	9,767	7,817	8,649	8,649	8,649
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	10,188	8,238	9,070	9,070	9,070
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
対象者の50%以上が65歳以上であり、
同時に介護などのサービスも利用しているケースが考えられる

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
県から委託を受けて実施した「障害者ニーズ調査」の結果からも手当の支給はニーズが高い

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
範囲金額に差はあるが、類似した制度が他自治体でも実施されている

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

中	○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明：介護者（障害者）は満足しているが小額の助成であるため

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間不可

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	なし

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	なし

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	なし

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	平成23年4月から額の調整・年齢制限を行ったこともありこれ以上の削減は困難

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	申請受付⇒支給の決定⇒台帳の入力⇒支払いという事務であり、これ以上の簡略化はできない

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	平成23年4月から介護保険を利用できる高齢者へ額の調整などを行い、公平性がさらに高まったと思われる

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	妥当と思われる

★ 評価結果の総括と今後の方向性

⑴ 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵ 今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	支給額の減額などを行ったがその後の状況を確認する	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	当面は現状を継続	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430014				
事務事業名	心身障がい者扶養共済掛金助成事業				
予算書の事業名	19　心身障がい者扶養共済掛金助成事業				
事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	業務分類　4．負担金・補助金
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	○ 3．負担金・補助金	● 4．市直営	

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野　芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
富山県心身障害者扶養共済制度に加入するもののうち生活困窮者が負担する共済掛金を助成するもの

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 富山県心身障害者扶養共済制度に加入し掛金の納付を要する者で、当該年度の市県民税を課されている者のいない世帯、又は市県民税所得割を課されている者のいない世帯に属する者						
対象指標	① 助成対象者	人	3	1	1	1	1
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 共済契約者が当該年度分の共済掛金として納付した額の一部を助成した ＊平成24年度の変更点 なし						
活動指標	① 助成金額	千円	133	70	190	190	190
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 共済掛金を市が助成することにより生活困窮者でも共済に加入することができ、契約者（保護者）が死亡又は重度障害となったとき、急進一定額の年金を障害者が受け取ることができる						
成果指標	① 助成金額	千円	133	70	190	190	190
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心して暮らす		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
昭和45年に富山県心身障害者扶養共済制度が始まり、生活困窮世帯でも共済制度に加入できるよう始まったもの

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	2	2	3	3	3
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	131	70	190	190	190
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	133	72	193	193	193
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	554	493	614	614	614
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
民間の保険会社の保険商品が多様化していることから加入者が減少傾向にある

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
なし

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
一部自治体が実施

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

中	○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明：生活困窮世帯でも扶養共済制度に加入できるため、保護者死亡時に重度心身障害者が年金を受給することができ、生活面での不安が解消されるため

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

関与縮小

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明：なし

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明：なし

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明：なし

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：平成20年度までの助成率は100/100であったが、 平成21年度から１口目の助成率は50/100. ２口目の助成率は25/100としたため、当面見直しの必要はない

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：現行の業務は、加入手続き（県への進達）→県からの事務委託→掛金に対する助成事務となっており、これ以上の見直しはできない

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明：平成21年度に助成率を見直したため当面は見直しの必要はない

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明：平成21年度に助成率を見直したため平均的な水準になったと思われる

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	改革・改善案	コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	対象者の増減を確認する	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	対象者がさらに減少傾向にあるようであれば、 未実施の自治体などもあることから廃止も視野にいれる	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施	二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52413401				
事務事業名	身体障がい者デイサービスセンター運営事業				
予算書の事業名	10　地域生活支援事業				
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	● １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	○ ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野　芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
身体障害者に対し、身体障害者デイサービスセンターにおいて、機能回復訓練、創作的活動、入浴、休職等のサービスを提供する

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 介護保険法や障害者自立支援法のよるサービスを利用できない障害者						
対象指標	① 65歳未満の身体障害者と知的障害者	人	818	806	800	800	800
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 支給決定者に、機能回復訓練、創作的活動、入浴、給食等のサービスを提供した ＊平成24年度の変更点 平成23年度で指定管理は終了、施設は魚津市社会福祉協議会に譲渡したが、デイサービス業務は引き続き委託して継続実施する						
活動指標	① 利用決定者	人	15	15	20	20	20
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） サービスの提供を受けることにより、在宅生活における自立の促進や生きがいを高める						
成果指標	① デイサービスセンター利用延べ人数	人	861	756	1,000	1,000	1,000
成果指標	② デイサービスセンター利用延べ人数/利用決定者（一人当たりの年間利用回数）	率	57.40	50.40	50.00	50.00	50.00
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 生活介護事業の移行により従来のデイサービス対象者がサービスを利用できなくならないようにする 介護者が身体的精神的な負担を軽減できる 障害者が社会参加をする						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
魚津市身体障害者デイサービスセンター条例の施行

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	61	36	0	0	0
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	11,563	11,563	10,140	10,140	10,140
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	11,624	11,599	10,140	10,140	10,140
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	12,045	12,020	10,561	10,561	10,561
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
12年度から17年度まで魚津市社会福祉協議会が業務委託として実施
18年度から23年度まで魚津市社会福祉協議会が指定管理者として実施
24年度からセンターを魚津市社会福祉協議会に譲渡・業務委託の形態に変更

18年度から障害者自立支援法改正により、市単独の事業へ移行
21年度から　富山型デイサービス制度施設として運営

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
利用者負担等を増やすべきではない

◆県内他市の実施状況
○ 把握している
● 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
実施している市町村は少ない

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害者の通所施設として重要であるため

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間可能

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明：なし

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明：なし

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明：なし

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：平成21年度から富山型デイサービス制度を導入し 介護保険制度を自主事業として実施開始し 委託料が大幅に減となっていることからもこれ以上の削減は適当ではないと思われる

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：指定管理者は指定管理料に基づき適正に管理運営業務を行っていると思われる

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明：障害者の生きがいを高めるための場となっていることや 基本実費程度の徴収も行っていることから妥当と考えられる

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

高い	説明：妥当と思われる

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	業務委託に移行することから、移行後の動向について確認する	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	当面現状維持	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

とするが、この事務事業は、地域支援事業の一部ではあるが市単独事業として実施されている。市単独事業として、一般財源1,000万円の負荷は相当に過大である。したがって、代替となる事業がないか、有利な財源が確保できなないか、常に情報収集に努力することが必要である。

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52413401				
事務事業名	社会参加促進事業				
予算書の事業名	10.地域生活支援事業				
事業期間	開始年度	H8年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	堀内京子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）

障害者の機能回復を図るとともに、障害者相互、障害者とボランティアとの交流を図ることなどを目的として、スポーツ大会やスポーツ教室、交流フェスティバルなどの社会参加促進事業を実施する。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害者						
対象指標	① 市内の障害者数	人	2,299	2,397	2,400	2,400	2,400
	②						
	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 障害者団体と委託契約し、事業を実施した。 ＊平成24年度の変更点 成年後見制度利用支援事業が必須事業になる。						
活動指標	① 事業参加者数	人	200	200	200	200	200
	②						
	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 障害者相互、障害者と交流することなどにより、生きがいと社会参加の促進を図れる。						
成果指標	① 参加者数/市内の障害者数	%	8.70%	8.34%	8.33%	8.33%	8.33%
	②						
	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 高齢者や障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加ができます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）

障害者の交流を図る場をつくることについて要望があった。

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	2,657	2,507	2,507	2,508	2,509
	(2)地方債	(千円)	0	1	2	3	4
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1	2	3	4
	(4)一般財源	(千円)	765	715	715	715	715
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	3,422	3,224	3,226	3,229	3,232
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	350	350	350	350	350
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	4,894	4,696	4,698	4,701	4,704
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

障害者自立支援法により平成18年10月より地域生活支援事業となる。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

○ 把握している

● 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）

調査していない

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

中	○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害者が交流を図ることにより社会参加が促進される。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間可能

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

あり	説明	参加者数を増やす必要がある。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	内容を見直し、少し削減することは可能である。ただし、団体との交渉が必要である。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	負担をとることは適当でないと思われる。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	他市も負担をとっていないと思われる。

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ● 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状どおり実施	コストの方向性：維持
	中･長期的（３～５年間）	内容等について検討する。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否
不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430001				
事務事業名	障害福祉サービス費等給付事業				
予算書の事業名	6.障害福祉サービス費等給付事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	堀内京子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
障害福祉サービスを希望する障害者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害福祉サービスを必要とする障害者						
対象指標	① 障害福祉サービスの希望件数	人	3,921	4,807	4,900	4,900	4,900
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 障害福祉サービスを希望する障害者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。 視覚障害者への同行援護サービスが追加となった。 ＊平成24年度の変更点 福祉サービスの追加（サービス等利用計画作成費・地域移行支援・地域定着支援）						
活動指標	① 障害福祉サービスの受給件数	人	3,921	4,807	4,900	4,900	4,900
活動指標	② 障害福祉サービスの受給費	千円	374,448	391,700	392,554	400,000	400,000
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。						
成果指標	① 障害福祉サービスの受給者数/障害福祉サービスの希望者数	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標	② 障害福祉サービスの受給費	千円	374,448	391,700	392,554	400,000	400,000
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 障害福祉サービスが充実し、障害者が自分らしく自立しながら安心してくらしています。						
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
障害者自立支援法

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	294,080	293,775	294,415	300,000	300,000
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	81,115	97,925	98,139	100,000	100,000
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	375,195	391,700	392,554	400,000	400,000
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	6,728	6,728	8,410	8,410	8,410
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	381,923	398,428	400,964	408,410	408,410
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
障害者自立支援法により支給決定方法や支給体系が見直され、現行の方法が平成18年10月から実施された。
障害者自立支援法の見直しにより相談支援が強化され、平成24年度から平成26年度の3年間でサービス利用者全員を対象にサービス利用計画を作成し、モニタリングを行うことになる。これに伴い、サービス費の増加が予想される。
また、サービス利用計画作成や支給決定に伴うケア会議の開催回数が増え、人員不足が想定される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
利用者負担を増やすべきではない。

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
法に基づき同様に実施している。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害福祉サービスを実施することは障害者の生活のための大きな支援である。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	障害者自立支援法

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	国が定める基準による。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	国が定める基準による。

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	次年度（平成24年度）	現状どおり実施	コストの方向性：増加
	中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否
不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52413407				
事務事業名	障害者福祉施設整備事業				
予算書の事業名	3.障害者福祉施設整備事業				
事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	平成32年度	業務分類	4．負担金・補助金
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	● 3．負担金・補助金	○ 4．市直営	

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	堀内京子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
障害者援護施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害者福祉施設を整備しようとする社会福祉法人等						
対象指標	① 助成対象となる法人数	者	3	2	2	2	2
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 社会福祉法人３者に対し、補助金を交付した。 ＊平成24年度の変更点 償還補助１者終了 社会福祉法人魚津市社会福祉協議会の知的障害者グループホーム整備事業補助の開始（H32年度まで）						
活動指標	① 補助金の交付件数	者	3	2	2	2	2
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） サービス基盤の整備→施設支援が必要な障害者が支援を受けることができる。						
成果指標	① 助成によって整備された施設数	件	8	7	7	7	7
成果指標	② 助成によって整備された施設数の累計	件	86	93	100	107	114
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 障害福祉サービスが充実し、障害者が自分らしく安心してくらしています。						
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
社会福祉法人による施設整備に伴う助成の要望

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	8,281	6,007	6,007	6,007	6,007
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	8,281	6,007	6,007	6,007	6,007
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	8,702	6,428	6,428	6,428	6,428
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
施設入所や入院から在宅やグループホームでの生活、地域での生活をする流れに変化していくと思われる。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
なし

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
１法人は、富山県内の市町村で実施している。
１法人は、新川圏域で実施している。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：事業を実施することにより施設入所、グループホーム・ケアホームによる安心した生活ができる。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間不可

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	償還金に対する補助で債務負担しているので削減できない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	事務処理に要する時間のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	なし

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	他市もほぼ同様の考え方をとっていると思われる。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	現状どおり実施	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

ただし、この補助事業の採択基準、補助率等が、施設ごとに個別に検討されて補助が実施されている。一定の考え方を整理しておくことが必要と考えられる。運用要領（内規）のようなものの整備を検討されたい。

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52430004				
事務事業名	障害者介護給付費等審査会事業				
予算書の事業名	4.審査会関係費				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	堀内京子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
障害者が障害福祉サービスを受けるために必要な障害程度区分を決定するため、審査会を開催する。

			単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害福祉サービスを受けるために障害程度区分を決定する必要のある方	対象指標 ① 障害福祉サービスを希望し、審査会の区分判定を受けるべき者の数	人	47	95	60	60	60
		対象指標 ② 障害福祉サービスを希望し、認定調査を受けるべき者の数	人	49	89	60	60	60
		対象指標 ③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 審査会を11回開催し、95人の障害程度区分を判定した。 ＊平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 審査会により障害程度区分が判定された者の数	人	47	95	60	60	60
		活動指標 ②						
		活動指標 ③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 障害程度区分を決定することにより、障害福祉サービスを受けることができるようになる。	成果指標 ① 障害福祉サービスを希望し、審査会の区分判定を受けるべき者の数/審査会により障害程度区分が判定され者の数	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
		成果指標 ②						
		成果指標 ③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 障害福祉サービスが充実し、障害者が自分らしく自立しながら安心してくらしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
障害者自立支援法の施行

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	816	917	1,049	1,000	1,000
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	308	306	1,049	1,000	1,000
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,124	1,223	2,098	2,000	2,000
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	300	300	300
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	841	1,682	1,262	1,262	1,262
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	1,965	2,905	3,360	3,262	3,262
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
施設の新体系移行により、調査件数が増加した。
今後、地域移行促進により、長期入院者や施設入所者が地域で生活する支援が強化されるため、調査件数の増加が予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
利用者負担を増やすべきではない。

◆県内他市の実施状況
○ 把握している
● 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
調査していないため

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害者がサービスを受けることができるよう審査会を開催することは必要である。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：障害者自立支援法

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	なし

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	なし

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	次年度（平成24年度）	現状どおり実施	コストの方向性：増加
	中･長期的（３～５年間）	現状どおり実施	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

サービス給付と合算して評価している市町村が多い。検討されたい。

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430005				
事務事業名	障害者自立支援制度円滑事業				
予算書の事業名	5.障害者自立支援制度円滑事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成23年度	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	堀内京子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
障害者が障害福祉サービスを受けるために必要な障害程度区分の調査や事務手続きを行う。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害福祉サービスを受けるために障害程度区分を決定する必要のある方						
対象指標	① 障害福祉サービスを希望する者の数	人	49	89	0	0	0
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 89人の認定区分調査を実施した。 ＊平成24年度の変更点 国庫補助事業が終了予定のため、審査会事業に合併する。						
活動指標	① 認定調査を受け、障害福祉サービスを受けた者の数	人	49	89	0	0	0
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 認定区分調査をした後、障害程度区分を決定することにより、障害福祉サービスを受けることができるようになる。						
成果指標	① 障害福祉サービスを希望する者の数/認定調査を受け、障害福祉サービスを受けた者の数	%	100.00%	100.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 障害福祉サービスが充実し、障害者が自分らしく自立しながら安心してくらしています。						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
障害者自立支援法の施行

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	2,814	4,712	0	0	0
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	3,559	3,901	0	0	0
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	6,373	8,613	0	0	0
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	0	0	0
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	841	1,682	0	0	0
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	7,214	10,295	0	0	0
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
施設の新体系移行により、調査件数が増加した。
今後、地域移行促進により、長期入院者や施設入所者が地域で生活する支援が強化されるため、調査件数の増加が予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
なし

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
富山県内の全市町村で実施している。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害者がサービスを受けることができるよう認定調査をすることは必要である。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	障害者自立支援法

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	なし

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	なし

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止

年度

- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）	コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	現状どおり実施	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	現状どおり実施	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施	二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52413401					
事務事業名	地域活動支援センター事業					
予算書の事業名	10　地域生活支援事業					
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	● ２．アウトソーシング	● ３．負担金・補助金	○ ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	岩渕　有紀	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
地域活動支援センターに精神障がい者等が通い、創作的活動又は社会との交流の促進及び障がい者等の地域生活支援の促進を図ること。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 在宅で生活している精神障がいを有する者とその家族						
対象指標	① 精神保健福祉手帳の所持者	人	168	183	185	185	185
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 医療法人社団信和会　障害者社会復帰センターあゆみの郷に委託、実施 ＊平成24年度の変更点 変更なし						
活動指標	① 開所日数	回	348	350	350	350	350
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 精神障がいを有する者又はその家族が、創作活動及び生産活動の機会の提供を受け、社会との交流促進を図ることにより、地域生活を安定させる。						
成果指標	① 創作的活動及び生産活動の機会の提供数	回	180	205	200	200	200
成果指標	② 創作的活動及び生産活動の参加者数	人	1712	1749	1800	1800	1800
成果指標	③ 利用者延数	人	2917	2927	3000	3000	3000
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 高齢者や障がい者が地域社会の一員として、さまざまな分野で積極的な社会参加をしています。						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
障害者自立支援法に基づく、「地域生活支援事業実施要綱」が適用された平成18年10月１日から実施。

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,410	3,239	3,500	3,500	3,500
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	4,090	4,261	4,000	4,000	4,000
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80	80
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	336	336	336	336	336
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
なし

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
なし

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
黒部市、入善町、朝日町とは、実施協定書を結び、事業所所在地である魚津市が一括契約して、当時業を実施している。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：精神障がい者の自立や社会参加へ向けた事業を実施している。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第77条

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	適切である

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

あり	説明	社会復帰している障がい者のさらなる利用

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

あり	説明	精神障がい者や家族、関係機関からの相談時に地域活動支援センターを紹介することにより、センターの利用者が増える。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	委託料のみの事業費で、委託料は国が示している基準に基づき算定したものであり、減額はできない。
なし	説明	委託に係る事務のみであり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	入浴サービスを受ける際には、1回100円か月1,000円、調理実習参加時は1回300円程度を利用者が負担。利用者は、障害年金で生活している方が多く、これ以上の負担は困難だと思われる。また、負担が増えることにより、利用者が減り、交流機会が減ることになれば、この目的を果たすことはできない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	一括委託している市町は同額。

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止

年度

- ● 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ● 事務事業のやり方改善

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	精神障がい者やその家族、関係機関からの相談時、地域活動支援センターを紹介。また、地域住民との交流を促進する事業(あゆみの郷フェスティバル等)などを活用し、活動支援センターの目的を周知し、必要な方の利用を図る。	コストの方向性：維持
	中･長期的（３～５年間）	上記と同じ	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

他の事務事業との連携及び事務事業の改善を図りながら継続実施	二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52413401					
事務事業名	相談支援事業					
予算書の事業名	10地域生活支援事業					
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	● ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	○ ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	岩渕　有紀	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
障がい者やその家族からの相談を受けて、各種福祉サービスの調整等をする。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障がいを有する者又はその家族等で、相談を希望する者。						
対象指標	① 身体・知的・精神保健福祉手帳所持者	人	2,354	2,397	2,400	2,400	2,400
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 主に、身体・知的障がい者に対しては魚津市社会福祉協議会、精神障がい者に対しては医療法人社団信和会　あゆみの郷に事業を委託し、実施。 ＊平成24年度の変更点 相談員1人に対する相談件数が多く、また、困難事例への対応も考慮し、魚津市社会福祉協議会の相談員を2人体制とし、相談支援の充実を図る。						
活動指標	① 委託事業所	箇所	2	2	2	2	2
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 障がいを有する者又はその家族等から相談を受けることにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
成果指標	① 相談件数	件	1,535	1,443	1,600	1,600	1,600
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、高齢者や障がい者が自分らしく自立しながら、安心して暮らしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
平成12年度から国のモデル事業として取り組む。

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	10,603	10,513	11,579	11,500	11,500
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	10,603	10,513	11,579	11,500	11,500
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	11,024	10,934	12,000	11,921	11,921
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
なし

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
なし

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
黒部市、入善町、朝日町は、身体・知的障がい者に対しては、むつみ園へ、精神障がい者は、サポート新川へ委託。障害者自立支援法に基づき、各市町村で実施していると思われるが、具体的な内容は把握していない。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：障がい者が安心して生活することができる。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：障害者自立支援法第77条

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地はなし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	なし

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	相談件数や困難事例への対応を考慮し、委託料の削減は困難と思われる。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	なし

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	なし

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	他市町村においても負担はないものと思われる。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	魚津市社会福祉協議会に対する委託料を8,115千円から9,200千円に増額し、相談員2人体制とし、相談支援の充実を図る。	コストの方向性：増加
中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施	二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430006					
事務事業名	身体障害者更生医療給付事業					
予算書の事業名	7.自立支援医療費支給事業					
事業期間	開始年度	昭和24年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	宮本健吾	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
身体損傷に対する一般医療（治療）を終え、すでに治癒した身体障害者に対し、その障害を除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 更生医療の給付を希望する身体障害者						
対象指標	① 身体障害者手帳所持者	人	1,924	1,943	1,960	1,980	2,000
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 更生医療の給付を希望する身体障害者に対し、給付の要否を決定し、その給付費を支払う。 ＊平成24年度の変更点 変更なし						
活動指標	① 更生医療給付の決定者数	人	54	48	55	60	65
活動指標	② 更生医療の給付支払実人員	人	39	40	50	55	60
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 高額の医療を公費負担により提供し、、 身体障害者の障害の改善又は機能の維持を図る。						
成果指標	① 更生医療の給付費	千円	2,903	4,224	4,500	4,700	5,000
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 障害があっても安心して暮らしています。						
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
障害者自立支援法（平成17年法律第123号）

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	2,177	3,168	3,375	3,525	3,750
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	743	1,056	1,125	1,175	1,250
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	2,920	4,224	4,500	4,700	5,000
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	5,023	6,327	6,603	6,803	7,103
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
身体障害者福祉法から、障害者自立支援法に規定されるようになった。今後、障害者総合支援法（仮称）に規定され、利用者負担等のありかたが見直される可能性がある。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
特になし。

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
法に基づき同様に実施していると思われる。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：必要とされる医療は非常に高額であるが、更生医療を利用することで負担が軽減できる。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：障害者自立支援法（平成17年法律第123号）

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	国が定める基準にしたがっており、削減の余地はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	規定どおり事務処理を実施している。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	法律に基づいた対象者へ、適正な処理を行っており、公平性は維持される。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	法律に基づいた負担である。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430008				
事務事業名	身体障害者補装具費給付事業				
予算書の事業名	9.補装具費給付事業				
事業期間	開始年度	昭和24年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	宮本健吾	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
身体障害者（児）に対し、障害を補完するために必要な補装具を購入・修理するための費用を給付することにより、自立した生活を支援する。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 身体障害者（児）で補装具費の給付を希望する者						
対象指標	① 身体障害者手帳所持者	人	1,924	1,943	1,960	1,980	2,000
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 補装具費の給付を受けようとする身体障害者（児）に対し、給付の要否を決定し、その公費負担分を支払う。 ＊平成24年度の変更点 高額障害福祉サービス費の算定対象事業となる。						
活動指標	① 補装具費給付の申請件数	人	122	100	120	120	120
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 補装具費を給付することにより、購入・修理にかかる費用負担を軽減でき、障害を補い、自立した生活を送れる。						
成果指標	① 補装具費の給付件数	人	122	100	120	120	120
成果指標	② 公費負担額	千円	8,553	11,240	10,000	10,000	10,000
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらしています。						
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	6,414	8,430	7,500	7,500	7,500
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	2,139	2,810	2,500	2,500	2,500
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	8,553	11,240	10,000	10,000	10,000
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	10,656	13,343	12,103	12,103	12,103
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
身体障害者福祉法から、障害者自立支援法に規定されるようになった。をれに伴い、現物給付から補装具費の支払となり、ストマ用装具が補装具から日常生活用具へいこうするなどの変化があった。平成22年度からは、低所得者の自己負担額はゼロ（全額公費負担）となった。今後は、応益負担から応能負担となる可能性がある。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
補装具の種類により県の判定が必要だが、それにより支給決定までの期間がある程度かかるため、早く購入・修理を必要とする方には不都合な場合がある。

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
法に基づき同様に実施していると思われる。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：補装具は障害を補い、日常生活を可能にしていくために必要な道具で、その購入・修理の費用負担が補装具費の支給によって軽減されている。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：障害者自立支援法（平成17年法律第123号）

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	購入・修理の単価基準は国が定める基準にしたがっており、削減の余地はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	規定どおり事務処理を実施している。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	法律に基づいた対象者へ、適正な処理を行っており、公平性は維持される。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	法律に基づいた負担である。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52430011				
事務事業名	特別障がい者手当等支給事業				
予算書の事業名	16.特別障がい者手当等支給事業				
事業期間	開始年度	昭和39年	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	宮本健吾	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）
常時特別な介護を要する重度の障害のある者（児）に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 常時特別な介護を要する重度の障害のある者（児）で手当の受給を希望するもの。						
対象指標	① 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	2,354	2,397	2,440	2,480	2,520
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 対象者からの申請をうけ、医師の診断書等に基づき国の基準により認定事務を行い、支給決定者に対して手当を支給する。 ＊平成24年度の変更点 変更なし						
活動指標	① 特別障害者手当等の受給者延数	人	343	337	420	420	420
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 手当の受給により、経済的負担を軽減する。						
成果指標	① 特別障害者手当等の支給額	千円	6,428	6,263	8,184	8,184	8,184
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらしています。						
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）
特別児童扶養手当等の支給に関する法律の施行

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	4,820	4,697	6,138	6,138	6,138
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	1,608	1,566	2,046	2,046	2,046
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	6,428	6,263	8,184	8,184	8,184
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	7,690	7,525	9,446	9,446	9,446
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）
特になし

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）
特になし

◆県内他市の実施状況
● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）
県要綱に基づき同様に実施していると思われる。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：この事業により、障害者（児）が安心して生活することができる。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務

- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明	成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	対象者は限定されており、手当の額等は法律により定められているため、削減の余地はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	規定どおり事務処理を実施している。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	国で定めた対象者へ、適正な処理を行っており、公平性は維持される。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	手当の支給事業のため負担なし。

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【1枚目】

事業コード	52413401					
事務事業名	地域生活支援給付関係事業					
予算書の事業名	地域生活支援事業					
事業期間	開始年度	昭和24年度	終了年度	当面継続	業務分類	【選択して下さい】
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	○ 3．負担金・補助金	● 4．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	森崎　陽子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）

障害者に対し地域生活支援事業に関するサービス（日常生活用具の支給、車両改造費助成、個別型移動支援、更正訓練費の支給、日中一時支援事業）を給付することにより、地域での生活を支援する。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害者（児）でサービスを希望する者						
対象指標	① 地域生活支援事業に関するサービスの希望件数	件	3,125	2,804	2,850	2,850	2,850
対象指標	② 身体障害手帳保持者数	人	1,924	1,943	1,943	1,943	1,943
対象指標	③ 療育手帳保持者数	人	262	271	271	271	271
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ サービスを受けようとする障害者に対し、給付の要否を決定し、その公費負担分を支払う。 ＊平成24年度の変更点 なし						
活動指標	① 地域生活支援事業に関するサービスの給付件数	件	3,125	2,804	2,850	2,850	2,850
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） サービスを給付することにより、地域で安心して暮らせる。						
成果指標	① 給付件数/希望件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	② 給付額	千円	12,202	12,392	16,592	16,592	16,592
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心して暮らしている。						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）

障害者自立支援法

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	9,150	9,294	12,444	12,444	12,444
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	3,052	3,098	4,148	4,148	4,148
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	12,202	12,392	16,592	16,592	16,592
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	960	960	960	960
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,523	4,037	4,037	4,037	4,037
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	14,725	16,429	20,629	20,629	20,629
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

障害者自立支援法により、平成１８年１０月から地域生活支援事業となる。
平成２４年４月から成年後見制度利用支援事業が加えられる。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）

法に基づき同様に実施している。

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

大	● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：サービスを給付することは障害者の地域生活のための大きな支援である

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

法令義務
- ● 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：障害者自立支援法

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし　説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし　説明：成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし　説明：連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし　説明：給付の単価等については、国の基準を参考にしており、事業費の削減は困難である。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし　説明：現在の業務時間は委託契約締結や受付、支払い業務、県への補助金交付申請等の事務に要する時間のみであるため、削減は困難である。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし　説明：障害者自立支援法に基づき市の要綱等を策定し、給付の決定をしている。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均　説明：他市と同水準である。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52430009					
事務事業名	在宅障がい児（者）デイケア事業					
予算書の事業名	在宅障がい児（者）デイケア事業					
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	● ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	○ ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	森崎　陽子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）

在宅で障害児（者）の介護を行う保護者が一時的な時間に当該障害児（者）を家庭で保護することが困難になった場合に、市の指定する事業所で一時的に当該障害児（者）を保護することで、在宅障害児（者）とその家族の福祉の向上を図るもの。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市に住民票を有する者のうち、在宅の重症心身障害児（者）、知的障害児（者）及び身体障害児（者）						
対象指標	① 身体障害者手帳保持者数	人	1,924	1,943	1,943	1,943	1,943
対象指標	② 療育手帳保持者数	人	262	271	271	271	271
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 保護者の申請に基づき、あらかじめ契約した事業所において、障害児（者）の一時保護を実施 ＊平成24年度の変更点 なし						
活動指標	① 事業利用者数	人	15	16	15	15	15
活動指標	② 事業実施事業所数	施設	3	4	3	3	3
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 通院や学校行事への出席、冠婚葬祭、そのた保護者が障害児（者）を介護できない社会的理由のあるときだけでなく、私的理由で障害児（者）の介護が困難な場合にも当該障害児（者）を安全に保護することができる。						
成果指標	① 延べ利用回数	回	793	815	820	820	820
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、高齢者や障害児（者）が自分らしく自立しながら安心して暮らしていける。						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）

富山県の補助事業として、平成１１年度から始まった。

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	971	970	1,228	1,228	1,228
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	972	970	1,230	1,230	1,230
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,943	1,940	2,458	2,458	2,458
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
	B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	841	841	841	841	841
	事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	2,784	2,781	3,299	3,299	3,299
	（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

平成２４年４月１日施行の児童福祉法の改正により、障害のある児童への福祉サービスが見直されtことにより、ニーズの変化が予想される。また、それに伴い、県補助の見直しも予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

● 把握している

○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）

県内同一の内容で実施

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

中	○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明：障害児（者）の安全確保はもとより保護者の負担減に大きく貢献しており、利用者のニーズの高い事業である。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間不可

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし	説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし	説明：成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

あり	説明：事業内容がほぼ同じものとして「日中一時支援事業」があり、事業の統合も考えられる。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：県の補助事業であり、事業内容の変更は困難である。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：現在の業務時間は委託契約締結や支払い業務、県補助金交付申請等の事務に要する時間のみであるため、削減は困難である。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明：各種福祉サービスから選択して利用申請するもので、受益の機会が偏っていることはない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明：県補助事業のため、県内他市と同様の取扱であり、負担適正化の余地なし。

★　評価結果の総括と今後の方向性

⑴　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

⑵　今後の事務事業の方向性

- ○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ● 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	日中一時支援事業との統合について検討する	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施	二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）

【1枚目】

事業コード	52430010					
事務事業名	障がい児わくわく子育て支援事業					
予算書の事業名	障がい児わくわく子育て支援事業					
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	６．ソフト事業
実施方法	○ １．指定管理者代行	● ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	○ ４．市直営		

部・課・係名等	コード１	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	森崎　陽子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード２	524003
政策の柱	基３　健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	２　健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	４．障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード３	001030105
会計	一般会計	
款	３．民生費	
項	１．社会福祉費	
目	５．障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）

放課後、土曜日及び長期休暇中の障害のある児童の遊びや生活の場を設け、障害のある児童の主体性や社会性を育成するとともに保護者の介護の負担の軽減を目的とする。

		単位	実績 22年度	実績 23年度	計画・目標 24年度	計画・目標 25年度	計画・目標 26年度
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 盲学校、ろう学校若しくは養護学校又は中学校の特殊学級に在籍する児童及び生徒で、本事業の利用を登録した者の内、魚津市に住民票を有する者						
対象指標	① 当事業利用者登録数	人	2	1	1	2	2
対象指標	②						
対象指標	③						
手段	＜平成23年度の主な活動内容＞ 放課後や長期休暇中、指導員（保育士、児童指導員、看護師若しくは養護学校教諭等教職員の資格を有する者又は障害のある児童の指導に知識経験を有すると認められる者）を配置し、空き教室等で障害のある児童を指導する。 ＊平成24年度の変更点 なし						
活動指標	① 年間延べ実施時間数	時間	800	800	800	800	800
活動指標	②						
活動指標	③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 障害のある児童が安心して遊び、生活する場を設けることにより、障害のある児童の主体性や社会性を育成する。						
成果指標	① サービス利用者数/登録者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	②						
成果指標	③						
その結果	＜施策の目指すすがた＞ 福祉サービスが充実し、障害のある児童が自分らしく自立しながら安心して暮らしている。						

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか）

富山県の補助事業として平成15年度から始まった。

財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	84	48	82	82	82
財源内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	(4)一般財源	(千円)	271	214	284	284	284
	A．予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	355	262	366	366	366

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、障害のある児童の放課後の居場所作りを推進するため、放課後等デイサービスが設けられ、利用は最大23日/月まで可能となっている。

①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	100	100	100	100
B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	505	421	421	421	421
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	860	683	787	787	787
（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

● 把握している

○ 把握していない

（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）

県内同一の内容で実施

平成 24 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 23 年度実績と平成 24 年度計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）

中	○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明：家庭以外で安心して活動できる場を提供することで、障害のある児童に主体性や社会性を持たせることができる。

2．市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

民間不可

- ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
- ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
- ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
- ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入：

3．目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）

なし

説明：成果向上の余地なし。

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：県補助事業であり、事業内容の変更は困難である。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：現在の業務時間数は、委託契約締結業務や支払業務、県補助金交付申請等の事務に要するものであるため、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：通学している養護学校等で実施している本事業の利用を申し込むため、不公平ではない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：養護学校等の空き教室等を使用しており、複数の市町村から通学している児童が利用しているため、県内他市町村と同額の受益者負担金である。
県補助事業のため、負担適正化の余地なし。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

- ● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
- ○ 終了　○ 廃止　○ 休止
- ○ 他の事務事業と統合又は連携
- ○ 目的見直し
- ○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性：維持
中･長期的（３～５年間）	県の補助事業であるため、本事業がいつまで存続するか確認しながら、他の事業との統合、移行を検討する。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

二次評価の要否：不要

★二次評価（経営戦略会議評価）